

○ 国家公務員法等の一部を改正する法律の附則改正案の対比表

(傍線の部分は内閣人事局案からの変更部分)

※赤字部分…内閣人事局から平成三十年十二月に提供された案文からの変更箇所

※青字部分…令和元年八月二十一日付け第二部長審査での指摘を踏まえて修正した箇所

<p>検察官に係る規定を追加した案</p>	<p>内閣人事局案</p>
<p>附 則</p>	<p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>第一条 この法律は、令和三年四月一日から施行する。ただし、第三条中 国家公務員退職手当法附則第二十五項の改正規定及び第七条中自衛隊法 附則第六項の改正規定並びに次条及び附則第十八条(裁判所職員臨時措 置法(昭和二十六年法律第二百九十九号)本則第十号の改正規定に限る 。の規定は、公布の日から施行する。</p> <p>(実施のための準備等)</p> <p>第二条 第 条の規定による改正後の国家公務員法(以下「新国家公務員 法」という。)の規定による職員(国家公務員法第二条に規定する一般 職に属する職員をいう。以下同じ。)の任用、分限その他の人事行政に 関する制度の円滑な実施を確保するため、任命権者(国家公務員法第五 十五条第一項に規定する任命権者及び法律で別に定められた任命権者並 びにその委任を受けた者をいう。以下この項及び次項並びに次条から附 則第六条までにおいて同じ。)は、長期的な人事管理の計画的推進その</p>

他必要な準備を行うものとし、人事院及び内閣総理大臣は、それぞれの権限に応じ、任命権者の行う準備に関し必要な連絡、調整その他の措置を講ずるものとする。

2 任命権者は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までの間に、施行日から令和四年三月三十一日までの間に年齢六十年に達する職員（当該職員が占める官職に係る第一条の規定による改正前の国家公務員法（以下「旧国家公務員法」という。）第八十一条の二第二項に規定する定年が年齢六十年である職員に限る。）に対し、新国家公務員法附則第九条の規定の例により、同条に規定する給与に関する特例措置及び退職手当に関する特例措置その他の当該職員が年齢六十年に達する日以後に適用される任用、給与及び退職手当に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

3 ※特定地方警務官に対する附則第二条第二項の読替え（第二部）

4 ※研究施設研究教育職員に対する附則第二条第二項の読替え（第二部）

5 第四条の規定による改正後の検察庁法（次項及び附則第十五条第一項

において「新検察庁法」という。）の規定による検察官の任用、分限その他の人事行政に関する制度の円滑な実施を確保するため、法務大臣は、長期的な人事管理の計画的推進その他必要な準備を行うものとし、人事院及び内閣総理大臣は、それぞれの権限に応じ、法務大臣の行う準備に関し必要な連絡、調整その他の措置を講ずるものとする。

6 法務大臣は、施行日の前日までの間に、施行日から令和四年三月三十

5 第四条の規定による改正後の検察庁法  
の規定による検察官の任用、分限その他の人事行政に関する制度の円滑な実施を確保するため、法務大臣は、長期的な人事管理の計画的推進その他必要な準備を行うものとし、人事院及び内閣総理大臣は、それぞれの権限に応じ、法務大臣の行う準備に関し必要な連絡、調整その他の措置を講ずるものとする。

6 ※検察官に対する附則第二条第二項並びの規定（第二部）

一日までの間に年齢六十三年に達する検察官（検事総長を除く。）に対し、新検察庁法附則第四条の規定の例により、同条に規定する給与に関する特例措置及び退職手当に関する特例措置その他の当該検察官が年齢六十三年に達する日以後に適用される任用、給与及び退職手当に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

7 第七条の規定による改正後の自衛隊法（以下「新自衛隊法」という。）の規定による隊員（自衛隊法第二条第五項に規定する隊員をいう。以下同じ。）の任用、分限その他の人事行政に関する制度の円滑な実施を確保するため、任命権者（自衛隊法第三十一条第一項の規定により隊員の任免について権限を有する者をいう。以下この項及び次項並びに附則第八条から第十一条まで「P」において同じ。）は、長期的な人事管理の計画的推進その他必要な準備を行うものとし、防衛大臣は、任命権者の行う準備に関し必要な連絡、調整その他の措置を講ずるものとする。

8 ※防衛省職員に対する附則第二条第二項並びの規定（第二部）

9 ※裁判所職員に対する附則第二条第二項の読替え（第二部）

（国家公務員法の一部改正に伴う経過措置）

第三条 新国家公務員法第六十条の規定は、施行日以後に退職をした同条第一項に規定する年齢六十一年以上退職者（次項において「新国家公務員法による年齢六十一年以上退職者」という。）及び同条第一項に規定する自衛隊法による年齢六十一年以上退職者（次項において「新自衛隊法による年齢六十一年以上退職者」という。）について適用する。

2 任命権者は、基準日（令和五年四月一日、令和七年四月一日、令和九年四月一日及び令和十一年四月一日をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の三月三十一日までの間、基準日における新国家公務員法定年相当年齢（短時間勤務の官職（新国家公務員法第六十条の二第一項に規定する短時間勤務の官職をいう。附則第六条第二項を除き、以下同じ。）を占める職員が、常時勤務を要する官職でその職務が当該短時間勤務の官職と同種の官職を占めているものとした場合における新国家公務員法第八十一条の六第二項に規定する定年をいう。以下この項及び附則第五条第二項において同じ。）が基準日の前日における新国家公務員法定年相当年齢を超える短時間勤務の官職（基準日における新国家公務員法定年相当年齢が新国家公務員法第八十一条の六第二項本文に規定する定年である短時間勤務の官職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の官職その他の人事院規則で定める短時間勤務の官職（以下この項において「新国家公務員法原則定年相当年齢引上げ短時間勤務官職」という。）に、基準日の前日までに新国家公務員法による年齢六十一年以上退職者又は新自衛隊法による年齢六十一年以上退職者となった者（基準日前から新国家公務員法第八十一条の七第二項又は第二項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者及び基準日前から新自衛隊法第四十四条の七第一項又は第二項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。）のうち基準日の前日において同日における当該新国家公務員法原則定年相当年齢引上げ短時間勤務官職に係る新国家公務員法定年相当年齢に達している者（当該人事院規則で定める短時間勤務の官職にあつては、人事院規則で定める者）を



・新国家公務員法第六十条の二第一項の規定により採用することができず、新国家公務員法原則定年相当年齢引上げ短時間勤務官職に、同条第二項に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）のうち基準日の前日において同日における当該新国家公務員法原則定年相当年齢引上げ短時間勤務官職に係る新国家公務員法定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員（当該人事院規則で定める短時間勤務の官職にあつては、人事院規則で定める定年前再任用短時間勤務職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

3 平成十一年十月一日前に新国家公務員法第八十二条第二項前段に規定する退職又は先の退職がある定年前再任用短時間勤務職員について、同項後段の規定を適用する場合には、同項後段に規定する引き続き職員としての在職期間には、同日前の当該退職又は先の退職の前の職員としての在職期間を含まないものとする。

4 旧国家公務員法第八十一条の四第一項若しくは第八十一条の五第一項の規定により採用された職員又は暫定再任用職員（次条第一項若しくは第二項又は附則第五条第一項若しくは第二項の規定により採用された職員をいう。）以下同じ。）として在職していた期間がある定年前再任用短時間勤務職員に対する新国家公務員法第八十二条第二項後段の規定の適用については、同項後段中「又は」とあるのは、「又は国家公務員法等の一部を改正する法律（令和元年法律第 号）以下この項において「令和元年国家公務員法等改正法」という。）第一条の規定による改正前の国家公務員法第八十一条の四第一項若しくは第八十一条の五第一項

の規定によりかつて採用されて職員として在職していた期間、令和元年  
国家公務員法等改正法附則第四条第一項若しくは第二項若しくは附則第  
五条第一項若しくは第二項の規定によりかつて採用されて令和元年国家  
公務員法等改正法附則第三条第四項に規定する暫定再任用職員として在  
職していた期間若しくは」とする。

5 施行日前に旧国家公務員法第八十一条の第三項の規定により勤務す  
ることとされ、かつ、旧国家公務員法勤務延長期限（同項の期限又は同  
条第二項の規定により延長された期限をいう。以下この項及び次項にお  
いて同じ。）が施行日以後に到来する職員（次項において「旧国家公務  
員法勤務延長職員」という。）に係る当該旧国家公務員法勤務延長期限  
までの間における旧国家公務員法第八十一条の第三項又は第二項の規  
定による勤務については、新国家公務員法第八十一条の七の規定にかか  
わらず、なお従前の例による。

6 任命権者は、旧国家公務員法勤務延長職員について、旧国家公務員法  
勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合に  
おいて、新国家公務員法第八十一条の七第一項各号に掲げる事由がある  
と認めるときは、人事院の承認を得て、これらの期限の翌日から起算し  
て一年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、その  
期限は、その職員に係る旧国家公務員法第八十一条の第二項に規定す  
る定年退職日の翌日から起算して三年を超えることができない。

7 新国家公務員法第八十一条の第二項の規定は、施行日において第五  
項の規定により同条第一項に規定する管理監督職を占めたまま引き続き  
勤務している職員には適用しない。

8 任命権者は、基準日（施行日、令和五年四月一日、令和七年四月一日

、令和九年四月一日及び令和十一年四月一日をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の三月三十一日までの間、基準日における新国家公務員法定年（新国家公務員法第八十一条の六第二項に規定する定年をいう。以下この項及び次条第二項において同じ。）が基準日の前日における新国家公務員法定年（同日が令和三年三月三十一日である場合には、同日における旧国家公務員法第八十一条の二第二項に規定する定年）を超える官職（基準日における新国家公務員法定年が新国家公務員法第八十一条の六第二項本文に規定する定年である官職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された官職その他の人事院規則で定める官職に、基準日から基準日の翌年の三月三十一日までの間に新国家公務員法第八十一条の七第一項若しくは第二項の規定又は第五項若しくは第六項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該官職に係る新国家公務員法定年（同日が令和三年三月三十一日である場合には、同日における旧国家公務員法第八十一条の二第二項に規定する定年）に達している職員（当該人事院規則で定める官職にあつては、人事院規則で定める職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

9 第二条の規定による改正後の一般職の職員の給与に関する法律（附則第七条において「新一般職給与法」という。）附則第八項から第十六項までの規定は、第五項又は第六項の規定により勤務している職員には適用しない。

10 第五項から前項までに定めるもののほか、第五項又は第六項の規定に

よる勤務に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

第四条 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢六十五年に達する日以後における最初の三月三十一日（以下この条及び次条において「年齢六十五年到達年度の末日」という。）までの間にある者であつて、その者を採用しようとする常時勤務を要する官職（一般職の職員の給与に関する法律別表第十一に規定する指定職俸給表の適用を受ける職員が占める官職及びこれに準ずる行政執行法人の官職として人事院規則で定める官職（以下これらの官職を「指定職」という。）を除く、以下この項及び次項において同じ。）に係る旧国家公務員法第八十一条の二第二項に規定する定年（施行日以後に設置された官職その他の人事院規則で定める官職にあつては、人事院規則で定める年齢）に達している者を、人事院規則で定めるところにより、従前の勤務実績その他の人事院規則で定める情報に基づく選考により、年を超えない範囲内で任期を定め、常時勤務を要する官職に採用することができる。

施行日前に旧国家公務員法第八十一条の二第二項の規定により退職した者

旧国家公務員法第八十条の三の規定により勤務した後施行日前に退職した者（同条及び前条第五項又は第六項の規定により勤務した後施行日以後に退職した者を含む。）

三 施行日前に旧国家公務員法の規定により退職した者（前二号に掲げる者を除く。）のうち、勤続期間その他の事情を考慮して前二号に掲げる者に準ずる者として人事院規則で定める者



四 施行日前に旧自衛隊法の規定により退職した者（旧自衛隊法第四十  
四条の三の規定及び附則第九条第五項又は第六項【P】の規定により  
勤務した後施行日以後に退職した者を含む。）のうち、前三号に掲げ  
る者に準ずる者として人事院規則で定める者

2 令和十二年三月三十一日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち  
、年齢六十五年到達年度の末日までの間にある者であつて、その者を採  
用しようとする常時勤務を要する官職に係る新国家公務員法定年に達し  
ている者を、人事院規則で定めるところにより、従前の勤務実績その他  
の人事院規則で定める情報に基づく選考により、一年を超えない範囲内  
で任期を定め、常時勤務を要する官職に採用することができる。

施行日以後に新国家公務員法第八十 条の六第 一項の規定により退  
職した者

施行日以後に新国家公務員法第八十一 条の七第 一項又は第二項の規  
定により勤務した後退職した者

三 施行日以後に新国家公務員法第六十 条の二第 一項の規定により採用  
された者のうち、同条第二項に規定する任期が満了したことにより退  
職した者

四 施行日以後に新国家公務員法の規定により退職した者（前三号に掲  
げる者を除く。）のうち、勤続期間その他の事情を考慮して前三号に  
掲げる者に準ずる者として人事院規則で定める者

五 施行日以後に新自衛隊法の規定により退職した者のうち、前各号に  
掲げる者に準ずる者として人事院規則で定める者

3 前二項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、人事院規則

で定めるところにより、一年を超えない範囲内で更新することができる

4 前三項の規定による任期については、当該任期の末日は、第一項若しくは第二項の規定により採用する者又は前項の規定により任期を更新する者の年齢六十五年到達年度の末日以前でなければならない。

第五条 任命権者は、新国家公務員法第六十条の二第三項の規定にかかわらず、前条第一項各号に掲げる者のうち、年齢六十五年到達年度の末日までの間にある者であつて、その者を採用しようとする短時間勤務の官職（指定職を除く、以下この項及び次項において同じ。）に係る旧国家公務員法定年相当年齢（短時間勤務の官職を占める職員が、常時勤務を要する官職でその職務が当該短時間勤務の官職と同種の官職を占めているものとした場合における旧国家公務員法第八十条の二第二項に規定する定年（施行日以後に設置された官職その他の人事院規則で定める官職にあつては、人事院規則で定める年齢）をいう。）に達している者を、人事院規則で定めるところにより、従前の勤務実績その他の人事院規則で定める情報に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、短時間勤務の官職に採用することができる。

2 令和十二年三月三十一日までの間、任命権者は、新国家公務員法第六十条の二第三項の規定にかかわらず、前条第二項各号に掲げる者のうち、年齢六十五年到達年度の末日までの間にある者であつて、その者を採用しようとする短時間勤務の官職に係る新国家公務員法定年相当年齢に達している者（新国家公務員法第六十条の二第一項の規定により当該短

時間勤務の官職に採用することができる者を除く。一を、人事院規則で定めるところにより、従前の勤務実績その他の人事院規則で定める情報に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、短時間勤務の官職に採用することができる。

3 前二項の規定により採用された職員の任期については、前条第三項及び第四項の規定を準用する。

第六条 施行日前に旧国家公務員法第八十一条の四第一項又は第八十一条の五第一項の規定により採用された職員（以下この項及び次項において「旧国家公務員法再任用職員」という。）のうち、この法律の施行の際に常時勤務を要する官職を占める職員は、施行日に、附則第四条第三項の規定により採用されたものとみなす。この場合において、当該採用されたものとみなされる職員の任期は、同項の規定にかかわらず、施行日における旧国家公務員法再任用職員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 旧国家公務員法再任用職員のうち、この法律の施行の際現に旧国家公務員法第八十一条の五第一項に規定する短時間勤務の官職を占める職員は、施行日に、前条第一項の規定により採用されたものとみなす。この場合において、当該採用されたものとみなされる職員の任期は、同項の規定にかかわらず、施行日における旧国家公務員法再任用職員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

3 任命権者は、暫定再任用職員を指定職に昇任し、又は転任することができない。

4 任命権者は、附則第四条第一項又は前条第一項の規定により採用した職員のうち当該職員を昇任し、降任し、又は転任しようとする官職に係る旧国家公務員法第八十一条の二第二項に規定する定年（施行日以後に設置された官職その他の人事院規則で定める官職にあつては、人事院規則で定める年齢）に達した職員以外の職員及び附則第四条第二項又は前条第二項の規定により採用した職員のうち当該職員を昇任し、降任し、又は転任しようとする官職に係る新国家公務員法第八十条の六第二項に規定する定年に達した職員以外の職員を、指定職以外の常時勤務を要する官職に昇任し、降任し、又は転任することができない。

5 前二条の規定が適用される間における新国家公務員法第六十条の二第三項の規定の適用については、同項中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは、「定年前再任用短時間勤務職員、国家公務員法等の 部を改正する法律（令和元年法律第 号、以下この項において「令和元年国家公務員法等改正法」という。）附則第四条第一項又は第五条第一項の規定により採用した職員のうち当該職員を昇任し、降任し、又は転任しようとする短時間勤務の官職に係る旧国家公務員法定年相当年齢（短時間勤務の官職を占める職員が、常時勤務を要する官職でその職務が当該短時間勤務の官職と同種の官職を占めているものとした場合における令和元年国家公務員法等改正法第一条の規定による改正前の第八十条の二第二項に規定する定年（施行日以後に設置された官職その他の人事院規則で定める官職にあつては、人事院規則で定める年齢）をいう。）に達している職員及び令和元年国家公務員法等改正法附則第四条第二項又は第五条第二項の規定により採用した職員のうち当該職員を昇任し



、降任し、又は転任しようとする短時間勤務の官職に係る新国家公務員法定年相当年齢（短時間勤務の官職を占める職員が、常時勤務を要する官職でその職務が当該短時間勤務の官職と同種の官職を占めているものとした場合における第八十一条の六第二項に規定する定年をいう。）に達している職員」とする。

6 任命権者は、基準日（前二条の規定が適用される間における各年の四月一日（施行日を除く。）をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の三月三十一日までの間、基準日における新国家公務員法定年（新国家公務員法第八十一条の六第二項に規定する定年（短時間勤務の官職にあつては、当該短時間勤務の官職を占める職員が、常時勤務を要する官職でその職務が当該短時間勤務の官職と同種の官職を占めているものとした場合における同項に規定する定年）をいう。以下この項において同じ。）が基準日の前日における新国家公務員法定年を超える官職及びこれに相当する基準日以後に設置された官職その他の人事院規則で定める官職（以下この項において「新国家公務員法定年引上げ官職」という。）に、附則第四条第二項各号に掲げる者のうち基準日の前日において同日における当該新国家公務員法定年引上げ官職に係る新国家公務員法定年に達している者（当該人事院規則で定める官職にあつては、人事院規則で定める者）を、同条第二項又は前条第二項の規定により採用しようとする場合には、その者はその者を採用しようとする新国家公務員法定年引上げ官職に係る新国家公務員法定年に達しているものとみなして、これらの規定を適用し、新国家公務員法定年引上げ官職に、附則第四条第二項又は前条第二項の規定により採用された職員のうち基準

日の前日において同日における当該新国家公務員法定年引上げ官職に係る新国家公務員法定年に達している職員（当該人事院規則で定める官職にあつては、人事院規則で定める職員）を、昇任し、降任し、又は転任しようとする場合には、当該職員は当該職員を昇任し、降任し、又は転任しようとする新国家公務員法定年引上げ官職に係る新国家公務員法定年に達しているものとみなして、第四項の規定及び前項の規定により読み替えて適用する新国家公務員法第六十条の二第三項の規定を適用する

7 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新国家公務員法第八十二条第二項後段の規定を適用する。この場合において、同項後段中「年齢六十一年以上退職者」とあるのは「国家公務員法等の部を改正する法律（令和元年法律第 号）以下この項において「令和元年国家公務員法等改正法」という。」附則第四条第一項第一号から第三号まで若しくは第二項第一号、第二号若しくは第四号に掲げる者となつた日若しくは同項第三号に掲げる者に該当する場合における年齢六十一年以上退職者」と、「又は」とあるのは「又は令和元年国家公務員法等改正法第一条の規定による改正前の国家公務員法第八十一条の四第一項若しくは第八十一条の五第一項の規定によりかつて採用されて職員として在職していた期間、令和元年国家公務員法等改正法附則第四条第一項若しくは第二項若しくは第五条第一項若しくは第二項の規定によりかつて採用されて令和元年国家公務員法等改正法附則第三条第四項に規定する暫定再任用職員として在職していた期間若しくは」とする。

8 平成十一年十月 日前に新国家公務員法第八十二条第二項前段に規定

する退職又は先の退職がある暫定再任用職員について、前項の規定により定年前再任用短時間勤務職員とみなして同条第二項後段の規定を適用する場合には、同項後段に規定する引き続き職員としての在職期間には、同日前の当該退職又は先の退職の前の職員としての在職期間を含まないものとする。

9 退職時に特定地方警務官（第六条の規定による改正後の警察法第五十六条の二第一項に規定する特定地方警務官をいう。）であった者には、前二条の規定は、適用しない。

第七条 暫定再任用職員（短時間勤務の官職を占める暫定再任用職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）を除く、以下この項及び次項において同じ。）の俸給月額は、当該暫定再任用職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される一般職の職員の給与に関する法律第六条第二項に規定する俸給表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準俸給月額のうち、同法第八条第三項の規定により当該暫定再任用職員が属する職務の級に応じた額とする。

2 国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百九号）第二十条第一項に規定する育児短時間勤務をしている暫定再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、に、国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百九号）第十七条の規定により読み替えられた一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）第五条第一項ただし書の規定により定められた当該暫定再任用職員の勤務時間を同項本文に規定する勤務時

間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

3 暫定再任用短時間勤務職員の俸給月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される一般職の職員の給与に関する法律第六条第二項に規定する俸給表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準俸給月額のうち、同法第八条第三項の規定により当該暫定再任用短時間勤務職員が属する職務の級に応じた額に、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）第五条第二項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

4 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新一般職給与法第十二条第二項、第十六条第二項及び第二十二條第一項の規定を適用する。

5 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新一般職給与法第十九条の四第三項の規定を適用する。

6 新一般職給与法第十九条の七第一項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額と同条第二項各号に掲げる職員の区分ごとの総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項第一号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び国家公務員法等の一部を改正する法律（令和元年法律第 号）附則第三条第四項に規定する暫定再任用職員（次号において「暫定再任用職員」という。）と、同項第二号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員」とする



7 附則第二十三条の規定による改正後の国家公務員の寒地手当に関する法律（昭和二十四年法律第二百号）の規定並びに一般職の職員の給与に関する法律第八条第四項、第七項、第九項から第十一項まで、第十条の四、第十一条、第十二条の二、第十一条の五から第十三条の七まで、第十一条の九、第十一条の十、第十三条の二及び第十四条並びに新一般職給与法第八条第五項、第六項及び第八項の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

8 附則第四条第一項若しくは第二項又は第五条第一項若しくは第二項の規定により採用された職員のうち、常時勤務を要する官職を占める職員に対する国家公務員退職手当法第二条第一項の規定の適用については、同項中「又は自衛隊法」とあるのは、「自衛隊法」と、「第四十五条の二第一項」とあるのは「第四十五条の二第一項又は国家公務員法等の一部を改正する法律（令和元年法律第 号）附則第四条第一項若しくは第二項若しくは第五条第一項若しくは第二項」とする。

9 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、附則第十九条の規定による改正後の国家公務員の育児休業等に関する法律第二十六条第一項並びに附則第二十条の規定による改正後の一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律第五条第二項、第六条第一項ただし書及び第二項ただし書、第七条第二項、第十条、第十七条第一項並びに第二十三条の規定を適用する。

10 附則第四条から前条まで及び前各項に定めるもののほか、暫定再任用職員の任用その他暫定再任用職員に関し必要な事項は、人事院規則で定

める。

(自衛隊法の一部改正に伴う経過措置)

第八条 ※附則第三条並びの規定(第二部)

第九条 ※附則第四条並びの規定(第二部)

第十条 ※附則第五条並びの規定(第二部)

第十一条 ※附則第六条並びの規定(第二部)

第十二条 ※附則第七条並びの規定(第二部)

(防衛省の職員の給与等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第十三条 第八条の規定による改正後の防衛省の職員の給与等に関する法律第二十七条の二及び附則第十二項から第十五項までの規定は、施行日以後に退職した同条に規定する若年定年退職者であつて、退職の日において定められているその者に係る定年に達する日が施行日以後であるものに係る若年定年退職者給付金について適用し、退職の日において定められているその者に係る定年に達する日が施行日前である同条に規定する若年定年退職者及び施行日前に退職した第八条の規定による改正前の防衛省の職員の給与等に関する法律第二十七条の二に規定する若年定年退職者に係る若年定年退職者給付金については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令等への委任）

第十四条 附則第三条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令（人事院の所掌する事項については、人事院規則）で定める。

（検討）

第十五条 政府は、国家公務員の年齢別構成及び人事管理の状況、民間における高年齢者の雇用の状況その他の事情並びに人事院における検討の状況に鑑み、必要があると認めるときは、新国家公務員法（附則第十八条の規定による改正後の裁判所職員臨時措置法において準用する場合を含む。）若しくは新自衛隊法に規定する管理監督職務上限年齢による降任等若しくは定年前再任用短時間勤務職員若しくは定年前再任用短時間勤務隊員に関連する制度又は新検察庁法に規定する年齢が六十三年に達した検察官の任用に関連する制度について検討を行い、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2 政府は、できるだけ速やかに、国家公務員の給与水準が旧国家公務員法第八十一条の二第二項（附則第十八条の規定による改正前の裁判所職員臨時措置法において準用する場合を含む。）、第四条の規定による改正前の検察庁法第二十二條又は旧自衛隊法第四十四条の二第二項に規定する定年の前後で連続的なものとなるよう、国家公務員の給与制度について、人事院における検討の状況を踏まえ、所要の措置を講ずるものとする。

（教育公務員特例法の（部改正））【P】※下審査中

第十六条 教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の（部）を次のように改正する。

（独立行政法人通則法の（部改正））

第十七条 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）の（部）を次のように改正する。

第五十九条第二項中「第八十 条の二第二項各号」を「第八十 条の二第二項中「人事院規則で定めるものを除く」とあるのは「行政執行法人の長が定めるものを除く」と、同条第二項各号、同法第八十 条の五第一項各号及び第二項、第八十 条の六第二項並びに第八十 条の七第一項各号並びに同法附則第十九条第三項及び第五項の表」に、「第八十 条の三第二項」を「第八十 条の五第三項及び第八十 条の七第二項」に改め、「ときは」との下に、「同条第一項中「延長をし、かつ、人事院の承認を得た」とあるのは「延長をした」と」を加え、「とする」と、同法附則第十九条第二項及び第四項並びに第二十 条中「として人事院規則で」とあるのは「として行政執行法人の長が」と、同項中「人事院規則で定める年齢」と、とあるのは「行政執行法人の長が定める年齢」と、と「する」に改める。

（裁判所職員臨時措置法の（部改正））

第十八条 裁判所職員臨時措置法の（部）を次のように改正する。



(国家公務員の育児休業等に関する法律の一部改正)

第十九条 国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を次のように改正する。

第十六条の表第八条第十二項の項を削り、同表第十二条第二項第二号の項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表第十六条第三項の項を削る。

第十七条の表第六条第一項ただし書、第六条第二項ただし書、第七条第二項、第十一条及び第十七条第一項第一号の項中「第六条第二項ただし書」を「及び第二項ただし書」に、「及び」を「並びに」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第二十三条第一項中「の定める」を「で定める」に、「第八十一条の五第三項」を「第六十条の二第三項」に改める。

第二十四条の表第十二条第二項第二号の項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表第十六条第三項の項を削り、同表第十九条の八第三項の項中「第十条の四」を「第八条第四項から第十一項まで、第十条の四」に、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表第二十二條第一項の項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

本則第一号中「執行官について」の下に「第六十条の二」を加え、「第八十一条の六まで」を「第八十一条の八まで並びに附則第八条及び第九条」に改め、本則第十号中「第二条第二項第二号」を「第二条第二項第三号」に改める。

(国家公務員の育児休業等に関する法律の一部改正)

第十九条 国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を次のように改正する。

第十六条の表第八条第十二項の項を削り、同表第十二条第二項第二号の項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表第十六条第三項の項を削る。

第十七条の表第六条第一項ただし書、第六条第二項ただし書、第七条第二項、第十一条及び第十七条第一項第一号の項中「第六条第二項ただし書」を「及び第二項ただし書」に、「及び」を「並びに」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第二十三条第一項中「の定める」を「で定める」に、「第八十一条の五第三項」を「第六十条の二第三項」に改める。

第二十四条の表第十二条第二項第二号の項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表第十六条第三項の項を削り、同表第十九条の八第三項の項中「第十条の四」を「第八条第四項から第十一項まで、第十条の四」に、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表第二十二條第一項の項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第二十五条の表第六条第一項及び第二項、第七条第二項、第十一条、第十七条第一項第一号並びに第二十三条の項中「第六条第一項及び第二項」を「第六条第一項ただし書及び第二項ただし書」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第二十六条第一項中「の定める」を「で定める」に、「第八十一条の四第一項又は第八十一条の五第一項の規定により採用された職員で同項に規定する短時間勤務の官職を占めるもの」を「第六十条の二第二項に規定する定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第二十七条第一項の表第二十三条第一項の項中「第八十一条の五第三項」を「第六十条の二第三項」に、「第四十四条の五第三項」を「第四十一条の二第三項」に改め、同表前条第一項の項中「第八十一条の四第一項又は第八十一条の五第一項」を「第六十条の二第二項に規定する定年前再任用短時間勤務職員」に、「第四十四条の四第一項又は第四十四条の五第一項」を「第四十一条の二第一項の規定により採用された職員」に改め、同条第二項中「第四十四条の五第一項」を「第四十一条の二第一項」に改め、同条第三項中「自衛隊法第四十四条の五第一項」を「自衛隊法第四十一条の二第一項」に改め、「第四十四条の四第一項、第四十四条の五第一項又は」を削る。

附則を附則第一項とし、同項に見出しとして「（施行期日）」を付し、附則に次の見出し、二項、見出し及び二項を加える。

（給与法附則第八項の規定が適用される育児短時間勤務職員等に関する読替え）

2 育児短時間勤務職員に対する給与法附則第八項の規定の適用について

第二十五条の表第六条第一項及び第二項、第七条第二項、第十一条、第十七条第一項第一号並びに第二十三条の項中「第六条第一項及び第二項」を「第六条第一項ただし書及び第二項ただし書」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第二十六条第一項中「の定める」を「で定める」に、「第八十一条の四第一項又は第八十一条の五第一項の規定により採用された職員で同項に規定する短時間勤務の官職を占めるもの」を「第六十条の二第二項に規定する定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第二十七条第一項の表第二十三条第一項の項中「第八十一条の五第三項」を「第六十条の二第三項」に、「第四十四条の五第三項」を「第四十一条の二第三項」に改め、同表前条第一項の項中「第八十一条の四第一項又は第八十一条の五第一項」を「第六十条の二第二項に規定する定年前再任用短時間勤務職員」に、「第四十四条の四第一項又は第四十四条の五第一項」を「第四十一条の二第一項の規定により採用された職員」に改め、同条第二項中「第四十四条の五第一項」を「第四十一条の二第一項」に改め、同条第三項中「自衛隊法第四十四条の五第一項」を「自衛隊法第四十一条の二第一項」に改め、「第四十四条の四第一項、第四十四条の五第一項又は」を削る。

附則を附則第一項とし、同項に見出しとして「（施行期日）」を付し、附則に次の見出し、二項を加える。

（給与法附則第八項の規定が適用される育児短時間勤務職員等に関する読替え）

2 育児短時間勤務職員に対する給与法附則第八項の規定の適用について



ては、同項中「ととする」とあるのは、「こ」に、国家公務員法の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九号）第十七条の規定により読み替えられた勤務時間法第五条第一項ただし書の規定により定められたその者の勤務時間を同項本文に規定する勤務時間で除して得た数に乗じて得た額とする」とする。

3 第二十二條の規定による勤務をしている職員が給与法附則第八項の規定の適用を受ける場合における同条の規定の適用については、同条中「前条まで」とあるのは、「前条まで及び附則第二項」とする。

（検察官の俸給等に関する法律附則第五条第一項の規定が適用される  
育児短時間勤務職員等に関する読替え）

4 育児短時間勤務職員に対する検察官の俸給等に関する法律（昭和二十三年法律第七十六号）附則第五条第一項の規定の適用については、同項中「ととする」とあるのは、「こ」に、国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九号）第十七条の規定により読み替えられた一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）第五条第一項ただし書の規定により定められたその者の勤務時間を同項本文に規定する勤務時間で除して得た数に乗じて得た額とする」とする。

5 第二十二條の規定による勤務をしている職員が検察官の俸給等に関する法律附則第五条第一項の規定の適用を受ける場合における第二十二條の規定の適用については、同条中「前条まで」とあるのは、「前条まで及び附則第四項」とする。

ては、同項中「ととする」とあるのは、「こ」に、国家公務員法の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九号）第十七条の規定により読み替えられた勤務時間法第五条第一項ただし書の規定により定められたその者の勤務時間を同項本文に規定する勤務時間で除して得た数に乗じて得た額とする」とする。

3 第二十二條の規定による勤務をしている職員が給与法附則第八項の規定の適用を受ける場合における同条の規定の適用については、同条中「前条まで」とあるのは、「前条まで及び附則第二項」とする。

（新設）

（新設）

(一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の一部改正)

第二十条 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の一部を次のように改正する。

第五条第二項中「第八十一条の四第一項又は第八十一条の五第一項の規定により採用された職員で同項に規定する短時間勤務の官職を占めるもの」を「第六十条の二第二項に規定する定年前再任用短時間勤務職員に」、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第六条第一項ただし書及び第二項ただし書中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第三項及び第四項中「の定める」を「で定める」に改める。

第七条第二項中「の定める」を「で定める」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第十条、第十七条第一項第一号及び第二十三条中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(行政執行法人の労働関係に関する法律の一部改正)

第二十一条 行政執行法人の労働関係に関する法律(昭和二十三年法律第百五十七号)の一部を次のように改正する。

第三十七条第一項第一号中「附則第十六条」を「附則第六条」に改め、同条第二項中「附則第十三条」を「附則第四条」に改める。

(国家公務員宿舎法等の一部改正)



第二十二條 次に掲げる法律の規定中「第八十一條の五第一項」を「第六十條の二第一項」に改める。

国家公務員宿舎法（昭和二十四年法律第一百七号）第二条第二号イ、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第六十一條第三項、第五項ただし書、第六項、第七項、第十二項、第十七項及び第二十九項

三 国家公務員倫理法（平成十一年法律第二百二十九号）第二条第一項

（国家公務員の寒冷地手当に関する法律の一部改正）

第二十三條 国家公務員の寒冷地手当に関する法律の一部を次のように改正する。

第一条中「限り、同法第八十一條の四第一項又は第八十條の五第一項の規定により採用された職員を除く」を「限る」に改める。

第五条の表第一條の項中「同法第八十一條の四第一項又は第八十條の五第一項」を「限る」に、「自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）第四十四條の四第一項、第四十四條の五第一項又は第四十五條の第一項」を「限り、自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）第四十五條の二第一項の規定により採用された職員を除く」に改める。

（国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部改正）

第二十四條 国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律（平成十五年法律第六十二号）の一部を次のように改正する。

附則第四項中「附則第二十一項」を「附則第十三項」に改める。

(国家公務員退職手当法の「部」を改正する法律の「部」改正)

第二十五条 国家公務員退職手当法の「部」を改正する法律(平成十七年法律第百十五号)の「部」を次のように改正する。

附則第六条第一項中「附則第二十六項」を「附則第十八項」に改める

(競争の導入による公共サービスの改革に関する法律及び国家戦略特別区域法の「部」改正)

第二十六条 次に掲げる法律の規定中「附則第二十一項」を「附則第十三項」に、「第二十三項」を「第十五項」に、「第二十六項」を「第十八項」に改める。

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成十八年法律第五十号)第三十、条第三項第「号」

国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)第十九条の「第二項第一号」

(国家公務員の留学費用の償還に関する法律の「部」改正)

第二十七条 国家公務員の留学費用の償還に関する法律(平成十八年法律第七十号)の「部」を次のように改正する。

第四条第二号中「第八十、条の二第二項」を「第八十、条の六第六項」に、「第八十、条の三第三項」を「第八十、条の七第七項」に改める

第十条の表第四条第二号の項中

国家公務員法第八十  
条の二第一項

裁判所法（昭和二十二年法律第五十  
九号）第五十条又は裁判所職員臨時  
措置法において準用する国家公務員  
法第八十 条の二第二項

を

国家公務員法

裁判所法（昭和二十二年法律第五十  
九号）第五十条又は裁判所職員臨時  
措置法において準用する国家公務員  
法（以下この号において「準用国家  
公務員法」という。）

に改める

同法

準用国家公務員法

第十二条の表第四条第二号の項中「第八十一条の二第二項」を「第八  
十 条の六第一項」に、「第四十四条の二第一項」を「第四十四条の六  
第一項」に、「第八十 条の三第三項」を「第八十 条の七第一項」に  
、「第四十四条の三第一項」を「第四十四条の七第一項」に改める。

（国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理  
経営に関する法律等の一部を改正する等の法律の一部改正）

第二十八条 国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林  
野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律（平成二十四年

法律第四十二号)の一部を次のように改正する。

附則第三十条中「附則第二十四項」を「附則第十六項」に改める。

(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部改正)

第二十九条 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)の一部を次のように改正する。

附則第三十五条第四項中「係る」の下に「国家公務員法等の一部を改正する法律(令和元年法律第 号)第一条の規定による改正前の」を、「昭和二十二年法律第二百十号」の下に「以下の項において旧国家公務員法」というを加え、「国家公務員法」を「旧国家公務員法」に、「(国家公務員法)」を「(旧国家公務員法)」に、「及び国家公務員法」を「及び旧国家公務員法」に改める。

(特定秘密の保護に関する法律の一部改正)

第三十条 特定秘密の保護に関する法律(平成二十五年法律第百八号)の一部を次のように改正する。

第十六条第一項ただし書中「の定める」を「で定める」に、「第二十条各号」を「第二十条第一項各号」に改める。

(特定秘密の保護に関する法律の一部改正)

第三十条 特定秘密の保護に関する法律(平成二十五年法律第百八号)の一部を次のように改正する。

第十六条第一項ただし書中「の定める」を「で定める」に改める。

(雇用保険法等の一部を改正する法律の一部改正)

第三十一条 雇用保険法等の一部を改正する法律(平成二十九年法律第



(検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律の一部改正)

第A条 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律(平成十七年法律第百十八号)の一部を次のように改正する。

附則第三条第一項第一号中「第九条」を「附則第三条」に改める。

(検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律の一部改正)

第B条 検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第五号)の一部を次のように改正する。

附則第一条ただし書中「附則第六条」を「附則第四条」に改める。

附則第二条中「次条及び附則第四条において「特例期間」という」

を削り、「第十条第一項」を「附則第四条第一項」に改める。

附則第三条及び第四条を削る。

附則第五条中「前三条」を「前条」に改め、同条を附則第三条とする。

附則第六条中「附則第二条から前条まで」を「前条」に改め、同条を附則第四条とする。

四号)の一部を次のように改正する。

附則第十四条第一項中「以下この条」を「次項」に、新退職手当法附則第二十五項を「国家公務員退職手当法附則第十七項」に改める。

(新設)

(新設)